

日本教育政策学会・第27回大会（東京都立大学）プログラム

※日本教育政策学会・第27回大会（東京都立大学）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、分散開催といたします。

総会は2020年7月4日（土）から10日間、メール審議を行います。

※自由研究発表は2020年7月5日（日）に、zoomによるオンラインにて実施いたします。

参加希望される会員のみなさまは、必ず6月29日（月）までに、大会参加申し込みをお願いします。今回は、オンラインによる開催となるため、会員による事前申し込みが必須となります。

※申し込みは、以下のグーグルフォームからお願ひいたします。

<https://forms.gle/WPtvBzxHMMnLpnRT7>

※開催の約1週間前になりましたら、会議IDなどをメールにてお知らせします。自由研究発表プログラムへの参加費は今回、無料といたします。

※予定されていた課題研究、公開シンポジウムにつきましては延期とします。2021年2月までに何らかの形で開催いたします。日程が決まりましたら、改めてメールニュースなどでお知らせいたします。

2020年6月10日

日本教育政策学会 第27回大会実行委員会

192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 東京都立大学人文社会学部 荒井文昭研究室

荒井文昭（東京都立大学）、松下丈宏（東京都立大学）、山沢智樹（東北生活文化大学短期大学部）

E-Mail jasep2020toritu@gmail.com

[日程]

○2020年7月4日（土）

10:00-11:30 理事会

13:00-14:00 年報編集委員会

※理事会、年報編集委員会はいずれも、zoomによるオンラインで開催いたします。詳細は、後日連絡いたします。

○2020年7月5日（日）自由研究発表

9:30-11:30 第1部

12:30-14:30 第2部

15:00-17:00 第3部

※自由研究発表は、zoomによるオンラインで開催いたします。

○課題研究、公開シンポジウムは、2021年2月までに何らかの形で開催いたします。日程が決まりましたら、改めてメールニュースなどでお知らせいたします。

[連絡事項]

1 接続テスト

zoomによるオンライン学会開催は、今回がはじめての取り組みとなります。zoomの利用がはじめての方を対象に、以下の要領で接続テストをおこないます。希望される方は6月21日までに大会実行委員会宛に、メールにて申し込み願います。会議IDを返信します。

日時 2020年6月28日 12:30-13:00までの30分間。

(1) メールタイトルに、「接続テスト参加」と明記。

(2) メール本文に、お名前と所属。

2 全国理事会

全国理事会は、2020年7月4日（土）10:00-11:30、zoomによるオンラインで開催いたします。

3 年報編集委員会

年報編集委員会は、2020年7月4日（土）13:00-14:00、zoomによるオンラインで開催いたします。

4 総会

総会は2020年7月4日（土）14時より10日間、メール審議を行います。

同日14時以降、会員のみなさまに、メールニュースにて総会の議案をお送りします。

ご意見、ご質問等がある場合は、7月14日(火)14時までに、学会事務局までメールでご連絡ください。

学会事務局メールアドレス: kyoikuseisaku@gmail.com

[自由研究発表]

・2020年7月5日（日）に、zoomによるオンラインにて開催いたします。下記の3部構成で実施します。

第1部 9:30-11:30

第2部 12:30-14:30

第3部 15:00-17:00

・大会参加申し込みをされた会員のみなさまに、会議IDをメールにて送信いたします。メールに記載されたリンクから参加願います。zoomソフトが自動的にインストールされますのでご了承願います。パソコン、スマートフォンなどで参加できます。発言するためにはマイク機能が必要となります。

[発表要領]

1 発表時間

個人研究（共同研究の個人発表を含みます）発表20分、質疑10分

共同研究 発表40分、質疑20分

2 発表資料

zoomによる共有機能が利用可能です。発表資料は、発表者自身で準備をお願いします。

3 発表者がやむを得ず欠席する場合は、下記に必ず連絡してください。

宛先メール jasep2020toritu@gmail.com

【2020年7月5日(日) 自由研究発表】

第1部 9:30-11:30 [司会 児美川孝一郎 (法政大学)]

- ◆9:30-10:00 学校教育制度における「再方向性」と「教育の質」の捉え方－ESD および SDGs の国際目標より－ ○伊井直比呂 (大阪府立大学)
- ◆10:00-10:30 横浜市における分権型教育行政の成果と課題－市内4方面に設置した学校教育事務所の機能を中心に－ ○立田順一 (横浜市立緑園西小学校 校長)
- ◆10:30-11:30 危機管理を意識した学校教育制度の問い合わせ－新型コロナウイルス対応による課題と展望－ ○佐久間邦友 (日本大学)、○田中真秀 (大阪教育大学)

第2部 12:30-14:30 [司会 佐藤修司 (秋田大学)]

- ◆12:30-13:00 外国籍児の教育阻害と日本における国際的人権課題 ○佐野真理子 (大阪府立大学 院生)
- ◆13:00-13:30 オリンピック・パラリンピック教育を検証する ○永井栄俊 (東京高法研、立正大学講師)
- ◆13:30-14:30 わが国におけるスクールロイヤー (制度) の現状と課題－アンケート調査結果に基づく考察－ ○松原信継 (清泉女学院大学)、○間宮静香 (愛知県弁護士会・子どもの権利委員会)、○伊藤健治 (東海学園大学)

第3部 15:00-17:00 [司会 篠原岳司 (北海道大学)]

- ◆15:00-15:30 「教育研究調査行政」研究の理論的意義と課題 ○橋孝昌 (東京大学 院生)
- ◆15:30-16:00 シカゴ市における教員組合と地域の共同を背景とする「持続可能なコミュニティ・スクール (Sustainable Community School)」 ○山本由美 (和光大学)
- ◆16:00-16:30 中教審46答申批判と高等教育政策研究 ○光本滋 (北海道大学)
- ◆16:30-17:00 教職キャリアの多様化を見据えた「中途入職教員」活用に関する教育行政施策の研究 (第2報)－インタビュー調査からその傾向や課題を探る－ ○青木純一 (日本女子体育大学)、前原健二 (東京学芸大学)、樋口修資 (明星大学)